

【カンタン解説シリーズ】 相続時精算課税とは？

「相続時精算課税」という制度は、ご存知ですか？

この制度は、平成15年に創設された新しい制度です。簡単に言ってしまうと、「2,500万円までの贈与であれば、相続時に精算することを前提に、贈与税は課税しません。」という制度です。

先頃、財務省から「相続時精算課税制度に係る贈与税の申告実態調査」が公表されました。この調査結果によると、平成15年度に贈与を受けた者（受贈者）7万8千人、贈与をした者（贈与者）は延べ8万3千人、取得財産総額1.2兆円、これを受贈者1人当たりで見ると1,485万円で、財務省の当初の予測を上回る活用状況とのことです。

これだけ活用されている制度ですので、改めて今回、クローズアップしてみたいと思います。なお、本制度等について詳しく聞きたい、活用を検討したいという方は、是非お気軽にご質問ください。

1. 制度の趣旨等

本制度は、「生前相続」ともいわれています。要するに、親から子への財産の移転は、それぞれのライフプランに合わせ、一番ふさわしい時期に積極的に移転しよう、ということが本制度のねらいです。

従来、財産の移転、特に贈与となると多額の贈与税が課せられ、これがネックで財産の移転が進みませんでした。この結果、親の代で財産が蓄積されるものの有効活用されず、相続の発生により最終的に移転していたため、その親子にとってもっともふさわしい時期に財産が移転しているとは限りませんでした。

これを、マクロの視点で言うと国内の経済活動上の非効率性を考慮し、国民経済活性化のためにも施された措置とも言えるでしょう。

2. 制度の内容等

- ◆ この制度を一言でまとめると、**相続税と贈与税を一本化する、即ち贈与税は相続税の仮払い**ということです。もう少し詳しく言うと、

- ①一定の要件を満たす受贈者については、
- ②本制度を選択することによって、
- ③贈与によって取得した財産について、贈与税の大幅な非課税枠を活用でき、
- ④相続発生時に、贈与財産と相続財産を合計して相続税を計算し、③で支払った贈与税を差し引いて、精算する、というものです。

以上を念頭に、内容を確認しましょう。

- ◆ **内容**

- ①一定の要件

- ・いつ … 贈与の年の1月1日現在において
- ・誰から… 贈与者は65歳以上
- ・誰に … 受贈者は20歳以上の子（推定相続人、養子は養子縁組以後の贈与から）

- ②本制度の選択

- ・手続は… 贈与税の申告期間内（注）に申告書と一緒に本制度の選択届出書を提出（注）贈与年の翌年の2月1日から3月15日まで
- ・選択の単位… 贈与者（例えば父、母）ごとに選択可能
- ・いつまで… 一度選択したら、相続時まで継続適用される。

- ③贈与税の計算

- ・どのように… 贈与財産の種類や金額、贈与の回数についての制限はなし
- ・いくら … 制度を選択してから、贈与財産の累計額が、2,500万円を超えるまでは非課税。超えた場合は、超えた分に対して20%課税

- ④相続税の計算

- ・相続税との関係…
 - i) 本制度により取得した贈与財産は、贈与時の金額で相続財産に合算
 - ii) 本制度により納付した贈与税が相続税額を超えた場合は、超えた分は還付される。

◆ 従来制度との比較

以上の内容を踏まえ、従来制度を確認、精算課税方式との比較をしてみます。

従来制度は、(年間の受贈財産の合計額－110万円) × 税率
によって贈与税が計算されていました。

従来制度の考え方は、**贈与税は相続税を補完するもの**ということです。
一体課税と補完税の違いが、以下の比較により、わかるのではないのでしょうか。

①贈与者・受贈者との関係

親子に限っていない、アカの他人であろうと、とにかく個人から贈与があれば受贈者に課税する。

②計算方法

- i) 暦年ごとに課税関係が完結
- ii) 従って、非課税枠(110万円)の翌年以降の残額繰越はなし。
- iii) 税率は、累進税率が適用されている。

③相続税との関係

- i) 相続開始前3年分の受贈財産だけ、相続税と合算される。
- ii) 相続時の時価により合算する。
- iii) i)の財産にかかる贈与税額は相続税額を限度に差し引く。
従って、還付はなし。

なお、相続時精算課税は選択制ですので、従来制度で申告を行なっても構いません。
一旦選択したら、続けなければいけない、ということです。

3. 住宅取得資金にかかる相続時精算課税制度

◆ 概要

住宅取得資金については、上記「相続時精算課税制度」よりも、**さらに優遇された制度**が用意されています。

住宅取得資金の贈与(注)の場合の、相続時精算課税制度は、下記のようになりません。

- ① 贈与者の年齢が 65歳未満の親でも可能
- ② 非課税枠が、1,000万円上乗せされて、3,500万円となる。

(注) 住宅取得資金の贈与とは、自己の居住用の、下記資金の贈与が該当します。

- i) 一定の家屋を取得(新築・中古)するための資金
- ii) 家屋の一定の増改築(これには大規模な修繕や模様替え等も含まれる)のための資金

◆ 現行制度

現行の制度でも、「住宅取得資金の贈与の特例」というものがあります。

現行制度も、平成17年末までは、経過措置として残ります。従って、この間は、現行制度か精算課税制度か、有利な方を選択することができます。

以下に、現行制度を簡単にまとめておきます。

- ① 贈与者… 父母のほか祖父母もOK
- ② 受贈者… 贈与を受けた年の、本人の合計所得金額が1,200万円以下
* 受贈前5年以内に、本人または配偶者の所有する住宅に居住していないことが条件
- ③ 住宅取得資金1,500万円までについて、贈与税の軽減がある。
- ④ 贈与額550万円までは、非課税となる。
- ⑤ 贈与額1,500万円の場合は、95万円となる。(通常は、470万円)

4. 相続時精算課税の活用方法、メリット・デメリット

個別の状況によってかわってきますが、ここでは一般論として簡単に確認します。

◆ デメリット

- ① 相続時精算制度は前述したとおり、相続税の前払い・仮払いの性格があります。従って、原則的には生前贈与でも、相続でも、相続税の負担はトータルで見れば変わらないこととなります。決して、相続税対策のための制度ではありません。
- ② 一方、贈与が非課税枠（2,500万円。住宅資金は3,500万円）を超過した場合は、超過額の20%相当の贈与税がかかります。
- ③ 贈与財産は、贈与時の時価でもって相続時に合算されますので、将来値崩れの恐れのある財産の贈与は、かえってロスになる可能性があります。
たとえば、業績不振の同族会社の株式などを生前贈与した場合、相続時には、株式が無価値になっていることも考えられます。それでも、贈与時の価格で相続税を払わなければなりません。
- ④ 自宅の敷地など、相続税の特例制度（80%評価減がある）が適用されるものについては、生前贈与をすると特例が受けられなくなるものがあります。
③のことも合わせ、贈与する財産は、相続税とセットで考えなければなりません。

◆ メリット・活用法等

- ① 将来、相続税の負担がない、あるいは、ほとんどない人にとっては、使い勝手が良いと言えます。必要に応じて贈与しても、将来の相続税の心配はないからです。
- ② デメリットの③とは逆で、将来値上がりしそうな財産の移転には適しています。将来の値上がり益が、相続税を押し上げるのを防ぐことができます。なぜならば、相続時精算課税は、贈与時の時価で相続税を計算するためです。
- ③ アパート等の収益物件の生前贈与には適しています。すなわち、収益物件を移転す

ることにより、その物件から生じる所得を、子供に帰属させることにより、所得の分散を図ることができるからです。所得の分散により、将来の相続税も軽減します。

*ただし敷金等の取扱いによって、負担付贈与の問題が発生することもあります。ここでは詳しくは触れませんが、そういう問題があるということは頭の片隅に入れておいてください。

- ④ 将来もめそうな相続（争続）、将来の事業承継等については、本制度を活用して贈与をし、併せて遺留分の放棄をさせる等の方策をとれば、円滑に対策を行なうことが可能になります。

以上、相続時精算課税制度を検証してみました。

ポイントは「メリット」の④で、相続税対策以外の相続対策にも有効である点や、ここでは触れませんでした。相続以外の対策（例えば不動産運用設計や有効活用）にもなりうる点です。

また、本制度活用の際は、将来の相続税の分析をすることも是非お勧めします。難しい点もあるかもしれませんが、せっかくの新制度ですのでうまく活用したいものです。

（担当：税理士／田口 修）